

資料 1

第2回部会における委員御意見等

項目	御意見等	資料追加	【資料2】
子育て支援	1. 子育て世帯の住宅に必要な要素に関し、コロナ以降は室利用の状況が大きく変化しているため、最新のデータ収集に努められたい。		
	2. 「新婚世帯スタートアップ支援事業」の利用実績がない理由は何か。	・新婚生活スタートアップ支援事業について	スライド1
	3. 公営住宅の二戸一改善住宅については、将来のニーズにより再分割も見越した平面計画の検討が有効		
	4. 公営住宅の空き家活用や住棟内住み替えなど、柔軟に運用できればもっと効果が出てくるので、検討されたい。		
	5. 公営住宅において団地単位・住棟単位で多世代が交流できるようなスペースの確保も重要		
	6. 低所得の子育て世帯の居住水準向上のための施策を、もっと強く打ち出すことが重要		
住宅セーフティネット	7. 第1階層（年間収入357万円未満）世帯における住居費支出割合が2014年から2019年にかけて減少している理由は何か。	・第一階層における支払い費目別支出額	スライド2
	8. 耐震性や立地条件、空き状況など実態として利用可能な賃貸住宅ストックを把握し、安定的に供給される条件整備が必要	・活用可能な民間住宅ストックの推計	スライド3
	9. 居住支援法人相互の連携やノウハウの蓄積のための意見交換の場があればよい。		
	10. 居住支援法人の役割・位置付けを独自に設けている都道府県もあり、京都府でも検討されたい。		
	11. 民営借家では空家が溢れているなど、適切な需給のマッチングがなされていない現状があり、福祉施策までは必要としない段階の人が気軽に相談、住情報を得られる窓口が各市町村に必要		
	12. 良質な民間賃貸住宅確保に向け、耐震やバリアフリーの基準を設ける「規制的方法」と改修補助等による「誘導的方法」の2方向からの対策があるが、もう少しメッセージを明確にしながら進める必要がある。		
	13. 行政だけでなく民間の力を活用していく方策も検討してほしい。		
高齢者対策	14. どのような住宅で高齢者世帯の不満率が高いのかを把握すれば支援対象が明確になる。	・高齢者世帯の住宅・住環境に対する不満	スライド4
	15. 「高齢者等のための設備のある住宅」割合が大山崎町で低い理由は何か。	・大山崎町における建築年次別持ち家・人口移動	スライド5
	16. 「介護予防安心住まい推進事業」の利用件数の減少理由は何か。サポートのあり方の再考の余地があるのではないか。	・介護予防安心住まい推進事業について	スライド6
	17. 住宅改修のための資金として「リバースモーゲージ」制度の周知が必要		
	18. 高齢者の住宅リフォームを、離れて暮らす親族が実施・サポートできるよう、リモートによる相談など、窓口体制の柔軟な構築について検討されたい。		
	19. 低廉なセーフティネット住宅だけでなく、高齢者の住まいについては、リモートでの健康状態の監視・捕捉など、より質の高い住宅への施策誘導についても議論すべきではないか。		
住情報・住教育	11. 福祉施策までは必要としない段階の人が気軽に相談、住情報を得られる窓口が各市町村に必要（再掲）		
	18. 高齢者の住宅リフォームを、離れて暮らす親族が実施・サポートできるよう、リモートによる相談など、窓口体制の柔軟な構築について検討されたい。（再掲）		